



小学校で37%、中学校で68%の先生が「過労死」ラインの残業

教員の働き方改革を

北区議会予算特別委員会

日本共産党・のの山区議が総括質疑

6日から開かれている2018年予算特別委員会の初日、日本共産党北区議員団を代表して、総括質疑に立ちました。この中から、区立小中学校の教員の働き方に関する質疑の内容を紹介します。(のの山けん)

私は、この間、区内の小中学校を訪れ、現場の先生方から聞いた実態や要望に基づき、いま急がれる教員の働き方の改善策について提案しました

答えました。度から対策を検討中」と答えました。11月に教員の働き方検討委員会を立ち上げ、3回の委員会と2回の作業部会を開催。さまざまな角度から対策を検討中」と答えました。

私はまず、北区での教員の労働実態を尋ねました。教育指導課長は、「都がおこなった実態調査では、小学校で37・4%、中学校で68・2%の教員が、『過労死』ラインとなる月80時間以上の残業をしている。北区でもほぼ同じ状況と把握している」と答弁、深刻な教育現場の実態が明らかにされました。

(囲み参照)。小学校でも中学校でも、まず最初に出た言葉は「とにかく教員の数を増やしてほしい」でした。中学校では、1週間で29コマのうち24コマの授業が入り、空きコマは5コマしかありません。これでは授業の準備もできません。抜本的な教員増のためにも、35人学級の全面実施が急務です。

教員の働き方改善 のの山区議の提案

- 働き方の実態把握へ、タイムカードの導入や実態調査を
- 学校給食費は公会計に移し、自治体が責任をもって徴収を
- 部活指導の負担軽減のため、外部指導員の予算増額を
- 全校に配置される学校司書は、全サブファミリーで週3回に
- 産休代替探しの支援、サポート役の配置で、副校長の負担軽減を
- 35人学級の早期全面実施を



予算特別委員会・のの山区議の総括質疑

まちづくりは住民合意で

のの山区議は、花川区長に対し、「区長は『区民とともに』の基本姿勢を掲げているが、まちづくりではなぜ、区内で4つもの住民訴訟が起こされるなど反対の声が出るのか」と質問。区長は「理解を得られるよう説明会などで丁寧に説明している」などと答えました。

のの山区議は、北区都市計画マスタープランでは、都市計画を決定する前に「地区住民や関係者との合意形成」が必要としていると指摘、これまでの事業

住民・商店街の声に耳傾けよ



十条駅西口再開発ビル低層棟のイメージ図

で、住民合意がないまま都市計画決定、事業認可申請を強行したことが、反対の声が広がる原因だと追及しました。再開発や道路事業などが集中する十条では、住民・商店街の声によく耳を傾けるよう求めました。



予算特別委2日目(総務費^{ほか})の質疑より

旧赤羽中跡地利活用

道路用地の代替地 65㎡～500㎡に

現在、利活用に関する貸付候補者のプロポーザルがおこなわれている旧赤羽中跡地について、東京都が求めている「道路事業用の代替地」の規模について質問。区は、都と相談しながら65㎡～500㎡での確保を公募要項で示していると答えました。

さらに、のの山区議は「どの道路事業の代替地か」と質問。区は「どこと決まっておらず86号線に限定しない」と答えました。

公契約条例

委託業者、指定管理者 の賃金底上げを

のの山区議は、堀船ふれあい館の自主管理運営委員会が4年の契約期間を残し指定管理者を辞退したことに関連し、「ふれあい館職員の時給は」と質問。区は「昼が750円、夜が800円」と答えました。のの山区議は「労働対価でないとはいえ、都の最賃(958円)を切っている。委託業者や指定管理者で働く労働者の賃金底上げのため、公契約条例の制定を」と求めました。

区民事務所分室廃止

北区「行革」プランの 見直しは急務

区は、「マイナンバーカードによるコンビニ交付開始で重複サービスを見直す」として、この10月から7つの区民事務所分室の全廃を決定。のの山区議は、マイナンバーカードの普及は区民の13%、コンビニ交付も全体の交付数の2.2%に過ぎないと指摘、見切り発車を厳しく批判し、区民サービス切り捨ての「行革」計画が並ぶ、北区経営改革プランを見直すよう求めました。